

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 国境付近で中国軍展開、パイプライン保護か

ミャンマー北東部シャン州ムセと国境を接する雲南省報告に、中国軍の兵士や軍用トラックが集結しているもようだ。国境付近に敷設されている原油と天然ガスのパイプラインの警備が目的という。派遣された兵士の数など詳細は明らかになっていない。中国は、ミャンマー西部ラカイン州チャウピューから北東部シャン州を經由して自国を結ぶ、総延長が約 800 キロメートルのパイプラインを保有している。このパイプラインについて中国政府は、ミャンマーで発生したクーデター後、同国軍に対し安全の確保を要請。ミャンマー国内では、中国がクーデターに「内政不干涉」の立場を表明していることもあり、同国を非難する声が高まっている。会員制交流サイト(SNS)では先に、「中国がミャンマーで起きていることを内政問題と言うなら、ミャンマー国内を通るパイプラインを爆破したとしても内政問題になる」などといった投稿が相次いでいた。

2. 中国、パイプライン保護で協議開催を要請

中国政府が、ミャンマー国内に敷設した原油と天然ガスのパイプラインの保護を巡り、ミャンマーの軍事政権に協議の開催を要請しているもようだ。北東部シャン州の少数民族武装勢力が国軍に対し、デモ参加者の殺害を続けるなら戦闘を再開すると警告しており、パイプラインの安全性に対する懸念が高まっている。ミャンマーでは中国政府が国軍を支援しているとの噂が広がり、反中感情が高まっている。中国製品の不買運動が行われているだけでなく、パイプラインをはじめとする中国による投資事業を標的とした攻撃を訴える声も上がっている。中国政府は2月下旬、ミャンマー外務省との緊急会議で、同パイプラインは習近平政権が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」の重要な一部分であるとして、警備の強化を求めた。また、「パイプラインが破損すれば、両国にとって大きな損害となるだけでなく、外国人投資家の信頼感を低下させる」と警告。以降、パイプラインの警備を強化するよう軍事政権に圧力をかけ続けているという。原油と天然ガスのパイプラインは、ベンガル湾に位置するミャンマー西部ラカイン州チャウピューから中部マグウェー管区、北中部マンダレー管区、シャン州を經由し、中国につながっている。全長は約 800 キロメートル。年間 2,200 万トンの原油と 120 億立方メートルの天然ガスをそれぞれ中国に輸送している。

3. カチン州での国軍攻撃、停戦宣言後も継続

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)と国軍との戦闘が続いているようだ。KIAの情報担当将校が明らかにした。国軍は3月31日、4月末まで停戦すると一方的に宣言していた。KIAの情報担当将校は「停戦宣言が出たにもかかわらず、カチン州北部では従来と同様、国軍の攻撃が続いている」と指摘した。KIAはクーデター後の軍事政権を認めない立場を示している。国軍に対しては、市民によるデモ隊に実弾を使用しないよう求めている。国軍は、クーデター発生直前の1月28日に少数民族武装勢力に対する一方的な停戦を宣言。2月26日に、3月31日まで延長すると発表していた。だが、この期間にも軍とKIAとの衝突が発生していたとされる。

4. カレン勢力が批判声明、空爆で1.2万人避難

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)を拠点とする少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)は2日、クーデターに抗議する一般市民に対する国軍の攻撃を非難する声明を出した。先月27日以降に空爆などの攻撃を受け、1万2,000人を超える避難民が発生したという。KNUは、国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した独自

組織「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」の呼び掛けに呼応し、軍事クーデターに抗議する市民を支援。国軍は、KNUの軍組織「カレン民族解放軍」(KNLA)の攻撃に報復し、27日から空爆を開始。KNUの声明によると、31日までにカイン州パブン、中部バゴ管区ニャウンレビンで空爆があり、1万2,000人以上が自宅を追われた。地元メディアは、避難民の発生に加え、一般市民を含む14人が死亡、12人が負傷したとも報じた。避難した住民のうち3,000人弱はタイに越境したが、大部分は森林などに身を隠しているようだ。国軍側は4月1日から1カ月間を期限に、武装勢力への一方的停戦を発表した。しかし、北部カチン州では、依然として攻撃が行われているようだ。KNUは今回出した声明で、1日以降の国軍の攻撃について言及していないが、「国際社会に、軍の戦争行為拡大につながる武器の提供を禁止してほしい」と要請。他の武装勢力にも、国軍に対して強い対応をとるよう呼び掛けた。

5. 民主派勢力の廃憲宣言を支持＝署名10勢力

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名している10の少数民族武装勢力で構成する「和平プロセス監視チーム(PPST)」は4日までに、国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」による現行憲法の廃止宣言を支持すると明らかにした。PPSTがオンラインで開催した会合を受け、同チームを率いるシャン州和解協議会(RCSS)議長のヤウド・セルク氏が表明した。ヤウド・セルク氏は、「国軍による全権掌握に抵抗する人々に寄り添う」と発言。「独裁政治の消滅と現行憲法の廃止、完全な民主化や連邦制の実現、拘束された人々の即時解放を求める」と語った。また、「国軍側の指導者は500人以上の市民を殺害した責任をとらなければならない」とも述べ、事態を収束させるために「あらゆる手段を用いる」と話した。PPSTの報道担当者のサライ・リアン・モン・サコン氏は、「PPSTはまた、非武装の市民に対する残虐行為をやめるようにとも要求した」とコメント。CRPHが現行憲法の廃止を宣言し、新たに採択した連邦民主憲章について、「少数民族勢力の長年の悲願である要求が盛り込まれている」と語った。PPSTは2月、軍事政権との和平交渉を打ち切り、国軍への抵抗を示す市民不服従運動(CDM)や抗議デモを全面的に支持すると表明していた。

6. 民主派、武装組織と連携模索＝紛争激化に懸念

クーデター後の混乱が続くミャンマーで、民主派が少数民族武装組織との連携を模索している。共に国軍の市民弾圧に反発しており、反国軍勢力として結集するためだ。一方で、国軍と武装組織の衝突が頻発。民主派と武装組織が接近すれば、内戦状態に突入しかねないとの懸念が強まっている。国軍と武装組織の衝突は3月以降、激しさを増している。東部カイン州では、カレン民族同盟(KNU)による攻撃への「報復」を理由に、国軍がKNUの拠点を空爆。多数の住民が隣接するタイに避難した。北部カチン州では国軍とカチン独立軍(KIA)が衝突を繰り返し、報道によると、3月末にKIAの攻撃で兵士20人以上が死亡した。西部ラカイン州を拠点とするアラカン軍など3組織は3月30日、共同声明で、国軍が弾圧を続けるならデモ隊と共同歩調を取る姿勢を示した。国軍はクーデター後、アラカン軍のテロ組織指定を解除した。スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)政権が決めた指定を解き、懐柔する狙いだったとみられるが、思惑は外れた。NLD議員ら民主派が設置した「連邦議会代表委員会」も、策定した「暫定憲法」で武装組織に連携を呼び掛けている。国軍は「武装組織と和平交渉を行う」という名目で、4月末までの一方的停戦を発表した。しかし、攻撃を受けないことを条件としており、衝突が続く中、実効性は疑問視されている。

7. NLD代表委、統一政府の樹立計画を説明

ミャンマーの国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」は、連邦制の実現に向け、国家統一政府(national unity government)の樹立や連邦軍の設立などについて説明した。CRPHで広報官を務めるイー・モン(U Yee Mon)氏はイラワジの取材に対し、「CRPHは副大統領代行のマン・ウィ

ン・カイン・タン氏が率いる『臨時政府』を立ち上げた。『国家統一政府』を近く樹立する」と明言。統一政府には、NLDだけでなく少数民族武装勢力などの参加も呼び掛けると説明した。CRPHは3月31日、2008年制定の現行憲法を廃止し、「連邦民主憲章」を採択すると宣言。同憲章は◇政治政党や議員◇市民不服従運動(CDM)の指導者◇抗議デモの指導者◇女性や若者を代表する市民社会団体——の4つを含む複数グループが共同で起草、採択した。今後この4グループを中心とした統一政府の諮問機関が設置される予定だ。統一政府は、同諮問機関と協議の上、連邦民主憲章で示された政治的なロードマップ(行程表)を実行していく方針。連邦軍の設立については、「民主的な連邦国家を樹立するためには、国家とその制度を守る軍隊が必要」と指摘。◇民間人を攻撃しない◇文民政府の管理下に置く◇異なる少数民族が参加する——ことなどが連邦軍の条件となると説明した。現在の国軍に関しては「テロリスト組織」と批判。「国軍や警察などの治安部門の改革が正当な政府の責任であり、そのための準備などを進めていきたい」と述べた。また「国民からCRPHに対する不満の声が上がっていることは理解している」とした上で、「われわれは軍事独裁政権と闘いながら、70年以上続く政治的危機の解決に取り組んでいる」と強調。「連邦制の樹立は容易ではなく、時間をかける必要がある」として、国民の理解と協力を呼び掛けた。

8. ザガイン、国軍兵士4人死亡＝市民側攻撃か

ミャンマー北西部ザガイン管区で4日、クーデターに抗議するデモ隊が国軍のトラックに手りゅう弾を投げ、兵士4人が死亡した。住民によると、インド国境に近いタムで4日午後4時ごろから約2時間にわたり、国軍側がスリングショットでの攻撃を行い、デモ隊が築いたバリケードを破壊した。タムでは、デモ参加者が犠牲になった先月25日以降、市民が即席爆発物や盾を使った自衛を始めている。兵士が死亡した4日、民間人の死者はなかった。タムでは2日にも、消防署をデモ隊が襲撃して治安部隊の6人が死亡。デモ隊側も同日1人が死亡した。住民によると、4日以前の過去10日間での国軍側の死者は14人に上るといふ。国軍側は警備を強化しているが、住民側は自衛手段により応戦する構えだ。タムに近い中部マグウェー管区ケールでも、民間人が手製の銃や手りゅう弾、鉄球による自衛を行っているという。民主推進派の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」は3月中旬、自らの生命や権利を守るために自衛手段として取る国民の行動は犯罪には当たらないとの声明を発表。以降、国内では手製の銃や弓矢、火炎瓶を使って治安部隊を攻撃するデモ隊が全国的にみられるようになっていく。

9. 中部ザガインで国軍と住民が衝突、3人死亡

ミャンマー中部ザガイン管区ピンレブで5～6日、住民と国軍の間で大規模な衝突が発生し、民間人3人が死亡したほか、裁判所を含む政府の建物3棟が焼失した。国軍は5日朝、ピンレブの高校の前で催涙ガスと銃でデモ隊を攻撃し、学生2人を逮捕した。デモ隊が学生の解放を求めて抗議したため、国軍は再び発砲。住民は単発式の猟銃で反撃したが、住民男性1人が銃弾を受け死亡したほか、2人が負傷した。衝突は夜中まで続き、翌朝までにさらに男性2人が死亡したほか、裁判所と一般行政局(GAD)の事務所など3棟が焼失した。国軍はピンレブの約60キロに位置する同管区コーリン(Kawlin)から、軍用トラック2台と兵士をピンレブに派遣したが、住民らが倒木などで通行を阻止したため到着できなかったもようだ。ピンレブでは2月初めから毎日のように国軍に対する抗議運動が行われているが、国軍が発砲したのは今回が初めてだった。

10. バゴで爆弾攻撃、国軍系マイテルに照準

ミャンマー中部のバゴ管区で4日、爆弾による連続攻撃が行われた。国軍系企業が出資するベトナム系携帯電話事業者「マイテル(Mytel)」の事務所を狙った犯行とみられている。攻撃を受けたのはマイテルの事務所と、シュエ・モードー・パゴダの南口にある治安部隊の詰所。住民によると、犯人はバイクに乗った2人組で、治安部

隊は事件後に通行人などの携帯電話を調べ、証拠を探していたという。マイテルの従業員は「自家製爆弾が投げ込まれたが、爆発しなかった」とコメント。国軍系テレビ局のミヤワディTVは、「マイテル事務所が爆弾攻撃を受け、窓が割れた」、「シュエ・モードー・パゴダにある治安部隊の詰所の爆発では深刻な被害はなかった」などと報じた。バゴ管区では3月30日にも警察署で爆発事件があり、警察官1人が足を負傷した。周辺住民によると、国軍はこの攻撃の後で無差別に発砲。銀行員1人が銃弾を受けて死亡し、女性1人が負傷したという。

11. 武装勢力、スー・チー氏は「間違いを自覚」

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)を拠点とする少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の広報官は、民主化指導者のアウン・サン・スー・チー氏は「国軍との協調を模索したこと間違いに気づいたはず」との見解を示した。KNU第5旅団のパドー・マン・マン広報官は、電子メディアのイラワジとのインタビューで、「アウン・サン・スー・チー氏は、国民民主連盟(NLD)を通し国軍と協調し、少数民族武装勢力を弾圧する政策を導入した」と批判。その上で、「(軍事クーデターを経て)国軍を変えようとしたのは誤りだったと分かったはずだ」と述べた。同広報官はさらに、「スー・チー氏には(国軍に有利な)現行憲法を改正することを期待していたが、具体的な進展はなかった」と指摘。NLDの議員らが設立した独自組織「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が現行憲法の廃止と、これに代わる「連邦民主憲章」の採択を宣言したことは、「歓迎する」と表明した。スー・チー氏が釈放された場合に、CRPHが一連の決定を反故(ほご)にする可能性についても、「心配はない」と述べた。連邦軍の創設についての質問では、「少数民族武装組織はそれぞれの地域で、明確な政治目的や背景を持って戦っている」と説明。連邦軍は「既存の武装勢力を基に組織するのが現実的だ」との見解を示した。

12. シャン州北部の武力衝突激化、千人以上避難

ミャンマー北東部シャン州の北部に位置するナムトゥーで、**少数民族武装勢力同士の武力衝突が活発化**しており、1,000人以上の住民が避難を余儀なくされる事態となっている。対立しているのは、同州を拠点とするシャン州和解協議会(RCSS)とタアン民族解放軍(TNLA)。ナムトゥーでの勢力圏をめぐり、3月29日から衝突が続いている。銃撃だけでなく砲撃も続いており、20戸以上の民家に被害が出た村落もある。昨年11月の総選挙に同州から出馬し当選した国民民主連盟(NLD)の議員によると、1,000人以上の住民が近隣の村落に避難し、寺院や親類の家に身を寄せているという。RCSSの情報担当将校は、TNLAがシャン州進歩党(SSPP)の武装勢力、シャン州軍北部(SSA-N)と共同で武力攻勢をかけてきたと主張。TNLA側は、RCSSの攻撃を防御しただけと説明した。TNLAは5日、同州北東部のパンロン地区で、RCSSの砲撃により民家15戸が炎上したと発表したが、これについてもRCSSは否定している。RCSSとTNLAは、2016年から勢力圏をめぐり抗争を繰り返してきた。両勢力の幹部は問題解決に向けた協議を行ったものの、意見の食い違いを埋められない状態が続いている。

13. 新韓銀行スタッフ、銃撃で死亡

韓国の新韓銀行の従業員が3月31日午後、ヤンゴンで頭部を銃撃され、2日までに亡くなったことが分かった。銃撃された従業員はヤンゴン支店で働くミャンマー人女性(33)。社用車で帰宅中の午後5時ごろ、治安部隊の銃撃を受けた。一部外電によれば、病院に搬送されたものの、2日朝に死亡した。新韓銀行は、2016年にヤンゴン支店を開設。現在は韓国人3人、ミャンマー人33人が働いている。軍事クーデターが発生した2月1日以降は最少人数で営業していたが、従業員の銃撃を受けて支店は一時閉鎖し、全行員を自宅勤務とした。韓国人従業員の帰国も検討しているという。ミャンマーには、20年9月時点で韓国から銀行11行が進出している。このうちKB国民銀行とウリ銀行は「韓国人従業員を帰国させるかは、外務省の指示に従う」と説明。中小企業銀行(IBK)とKDB産業銀行は「状況を注視している」と述べた。

14. チャット為替相場、参考と市中が大きく乖離

ミャンマー中央銀行が発表するチャットの対米ドル参考レートと市中レートとの乖離(かいり)が進んでいるようだ。市中レートが、参考レートより1米ドルあたり80チャット(約6.3円)超のチャット安となっている。3月31日の参考レートが同1,469チャットだったのに対し、市中レートは**1,550チャット**だった。参考レートに比べ、81チャットのチャット安だった。為替レート(参考)は1月末、1,330チャット程度だったが、2月に入り1,400チャットとなり、チャット安が進行。中銀は同3日、680万米ドル(約7億5,200万円)規模のドル売りを実施し、為替相場の安定化を図った。1月の為替レートは1,327~1,345チャット、2月は同1,335~1,465チャットだった。

15. 国軍弾圧「過去最も残忍」人権団体AAPP

ミャンマーの人権団体「政治犯支援協会」(AAPP)のサン・ミン研究員(52)は5日までに共同通信の取材に応じ「(ミャンマー国軍による)弾圧は過去と比べて最も残忍で、今後も過激さを増すだろう」と述べた。AAPPはタイ北西部メトなどを拠点に弾圧の被害状況を発信している。AAPPによると、弾圧による死者は4日までに564人に上った。サン・ミン氏は「デモ参加者だけではなく、自宅にいただけで殺害された市民もいる。子どもが犠牲になるケースも多い」として、1988年や2007年の民主化運動弾圧よりも「残忍で暴力的だ」と強調した。さらに「国軍はこれほどの抵抗を予想できなかった。市民の強い結束力を前に、もはや弾圧でしか権力を誇示できない状態だ」と説明。国軍は自暴自棄になっているとして、弾圧の激化を懸念した。アウン・サン・スー・チー氏の訴追を繰り返していることについては「できるだけ長く拘束することが目的だ。解放することはないだろう」と分析。「国民は恐怖に負けずに闘っている。市民の抵抗と少数民族グループの結束に加え、国際社会の強い圧力が必要だ」と支援を求めた。AAPPはミャンマー国境に近いメトで00年に設立。政治犯として拘束された市民の情報を発信し、国際社会に支援を訴えてきた。今年2月1日のクーデター後は、弾圧による死者数や拘束者らの情報を更新。ミャンマー全土に協力者を持ち、全ての犠牲者の親族に確認し情報収集している。多くのメディアがAAPPの情報を引用して死者数などを報じている。

16. インド国境ゲート、北部郡区が封鎖継続求める＝移動者を警戒

北部サガイン地域にあるタムー郡区は、インドとの越境貿易拠点の一つ、タムー国境ゲートの封鎖延長を上部組織に求めている。封鎖は3月14日~31日までの期間限定で実施されたが、解除されると貨物の積み込みだけでなく、両国の国境を往来する移動者が現れとして、同郡区は神経を尖らせているようだ。同郡区内には2カ所の国境ゲートがあり、両国間の越境貿易額は2020年10月~21年3月19日までで1億4500万米ドル(約160億円)に達した。主要な輸出品目は食料品、台所用品、青果物など。輸入品目は衣料、電子製品、バイク、綿糸、建築材など。

17. タイ陸軍、ミャンマー難民に支援物資を配給

タイ陸軍は5日、北部メーホンソン県メーサリアン郡とサルウィン川を挟んだ対岸のミャンマー東部カイン(旧カレン)州で避難生活を送っているカレン族の住民に支援物資を配給した。タイ陸軍で北部を管轄する第3管区指令部のアピチェート司令官(中将)によると、支援物資は乾燥食品や医薬品などで、いくつかの機関が寄贈したものの。第36レンジャー連隊が5隻のボートを使ってサルウィン川対岸に輸送した。新型コロナウイルス感染症への警戒、ミャンマー情勢悪化から、現時点で避難民への支援物資配給は陸軍のみが担当している。ミャンマー軍による空爆を受け、カレン族の住民は一時、タイ領内に避難したが、現在は大半がサルウィン川対岸のミャンマー領内に戻っている。タイ陸軍は、夜間など、危険があると判断される場合、タイ領内への避難を認めている。サンティポン陸軍報道官によると、3月26~27日に2,700人がメーホンソン県に避難したが、27日からミャンマー領内に戻り始めた。

18. 医療従事者を弾圧、デモ負傷者治療を理由に

ミャンマーで、国軍による医療従事者への弾圧が相次いでいる。軍政への抗議活動参加やデモ参加者を治療したことが理由という。ミャンマーでは、2日から5日にかけて、複数の医療従事者やボランティアが拘束されている。いずれも市民不服従運動(CDM)に賛同し、奉仕活動の一環としてデモ参加者向けの医療施設を開設し、救護活動に当たっていた。3日早朝には、ヤンゴンの薬科大学に勤務するコー・ミン・ソー教授がCDMに関与したとして、国軍兵士と警察に拘束された。同教授はデモで負傷した人を治療していたため、拘束されたもよう。CDMの指導者で、国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」から閣僚に指名されているゾー・ウェイ・ソー医師と親しかったことも影響したとみられている。

19. ロシア、軍事政権への制裁反対を表明

ロシア政府は6日、ミャンマーの軍事政権に対する制裁に反対すると表明した。制裁措置はミャンマー国内での大規模な内戦の原因となると警告している。ロシア外務省の報道官は、「ミャンマーの軍事政権に対する制裁や圧力は極めて危険な行動」と発言。「このような措置がミャンマーでの全面的な内戦につながる恐れがある」と指摘した。国際社会は、翡翠(ひすい)やルビーの交易など、国軍に利益をもたらす事業への規制や制裁を示唆しているが、現時点で目立った効果はみられていない。一方でロシアは軍事政権との関係強化に取り組んでいる。3月27日に首都ネピドーで開かれた「国軍記念日」の式典には、フォミン国防次官が出席。軍事パレードでは、ロシア製の戦車や戦闘機、ヘリコプターなどが披露された。

20. 中国が民主派と接触か、クーデター後初

ミャンマーのインターネットメディア「イラワジ」は8日、在ミャンマー中国大使館がクーデター後初めて、国民民主連盟(NLD)議員らでつくる民主派と接触したと報じた。中国は国連安全保障理事会で制裁に反対するなど国軍寄りと批判され、ミャンマーでは反中感情が高まっている。イラワジによると、中国側が接触したのは、軍政に対抗する「臨時政府」として設立されたミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)。電話でやりとりし、中国側は仲介役を果たすと明言しなかったものの、CRPHとの連絡窓口をつくりたいと述べたという。CRPHは民政復活を支持するよう求めた。一方、北部ダゼーでは7日夕から8日朝にかけ、治安部隊がデモ隊を銃撃し、少なくとも11人が死亡、約30人が負傷した。一部の市民が銃や刃物で武装し応戦した。治安部隊側に死傷者はいないという。

21. 出勤7割減、4月も続く 消費活動も停滞＝スマホ位置情報

国軍に対する抗議運動が続く最大都市ヤンゴンで、人の動きが鈍い状態が続いている。米グーグルがスマートフォン利用者の位置情報をまとめたデータによれば、ヤンゴン圏での職場に向かう人の流れは、4月初旬も平常時より7割少ない水準で推移している。食料品の買い出しの動きも、7割減に落ち込んでおり、消費活動の停滞が見て取れる。ヤンゴン圏の「職場」への人出は、1月末に平常時の19%減にまで回復したが、クーデターが発生した2月1日に49%減に急落した。2日以降に出勤者は徐々に増えたが、6日に大規模な国軍への抗議デモが本格化すると再び減少。全国規模のゼネストが展開された22日には82%減にまで低下した。3月に入ってから、一進一退の状態が続いたが、デモが激化したラインタヤ郡区など工業地帯に戒厳令が敷かれた3月中旬に、減少幅は再び80%を超えた。その後も7～8割減が常態化し、4月3日は68%減だった。3月15日に移動通信が全土で遮断されたことが、移動データの収集に影響を与えた可能性がある。

消費活動の低迷も深刻化している。「小売り・娯楽施設」への客足は、クーデター前には平常時の3割減にまで戻っていたが、2月半ば以降は右肩下がり減少。全国で110人以上の犠牲者が出た3月27日の国軍記念日は91%減まで下がり、その後も約8割減で推移している。小売り・娯楽施設には、飲食店や商業施設、博物館、図書館、映画館などが含まれる。必需品の買い出しの動きも停滞している。「食料品店・薬局」への人出は、クーデタ

一直前では平常時の2%減だったが、小売り・娯楽施設と同様に下降を続け、国軍記念日には 86%減に低下した。その後は、7割減前後で推移している。一方で、自宅にとどまる人は、クーデター直前には平常時より 10%強のプラスだったが、街頭デモが本格化した2月6～7日の週末に平常時とほぼ同等にまで減少。2月下旬以降は増加基調に転じ、国軍記念日は 35%にまで上昇した。国軍の弾圧強化を受け、市民の間に外出の手控えが浸透したようだ。マンダレー圏と全国の人の動きも、ヤンゴン圏とほぼ同様に鈍ってきている。公務員や医療関係者、銀行員が勤務を拒否する「市民不服従運動(CDM)」だけでなく、国軍による武力行使の横行などで消費の動きも萎縮している。4月中旬のテインジャン(ミャンマー正月)休暇以降も、経済活動の活発化は見通せない。国軍のCDMへの圧力で、銀行の一部支店は業務を再開するなど社会インフラのまひは収まる兆しもある。一方で、治安の悪化で外国人の退避が続いており、経済のけん引役である外資のミャンマー離れが加速している。生産や消費の停滞が長期化するシナリオが現実味を帯びてきた。

22. 物流停滞で食品など不足、兵士らが強奪も

政情不安が続くミャンマーで、食品や日用品などの物資が不足し、価格が高騰している。国軍が国内各地で貨物を運ぶ車両などの検問を実施しており、物流が停滞しているほか、兵士らによる輸送物資や現金の強奪も確認されているという。ミャンマーでは2月1日のクーデター以降、国軍が各地に検問所を設置し、通過する車両の検査を実施。これが原因で物流が停滞しており、コメ販売事業者によると、ヤンゴン最大規模の卸売市場に出入りする貨物車両は、従来から 60%以上減少した。ヤンゴンの主婦は、「市場で販売される肉や野菜は従来量の半量。値段は2倍、3倍になっている」と話す。北中部マンダレー管区や中部ザガイン管区では、兵士が車両から商品や現金を強奪する事態が頻発している。マンダレーで車両検問を受けた公務員は、ダッシュボード上のかばんに入っていた 50 万チャット(約3万 9,000 円)を兵士に奪われた。ザガインでは、兵士が検問した貨物車から商品を奪ったり、商業施設で商品の代金を支払わずに持ち去ったりしたケースが報告されている。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ミャンマー

1. 中国国境の貿易、コロナ陽性確認でほぼ停止

ミャンマー北東部シャン州ムセで、中国との国境貿易がほぼ止まっているようだ。中国側の市場でミャンマー人の新型コロナウイルスへの感染が確認されたことを受け、中国当局が一部の国境ゲートを封鎖したため。新型コロナウイルスの感染者が確認されたのは、ムセと国境を接する中国雲南省の瑞麗市。3月 29 日のPCR検査で1人が陽性と判明した。これを受けて、中国側は違法な出入国者からウイルスが持ち込まれる恐れがあるとみて、翌 30 日の午後 12 時 30 分からムセとの国境ゲートを封鎖した。ムセ・コメ卸売センター(MRWC)のミン・テイン副所長は、「主要な国境ゲートは使えず、コメ、破碎米、砂糖、トウモロコシ、水産品、その他消費財の取引は停止している」と話した。スイカとマスクメロンは例外で、1日当たりトラック約 400 台分を超える量が、中国に輸出されているという。ムセでは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、昨年からのたびたび国境ゲートが閉鎖され、物資の輸送が停滞。3月に入ってから、ほぼ平常時の水準に戻り、1日当たり約 1,000 台のトラックが国境を往来していた。

◎カンボジア

1. プノンペン、午後8時～午前5時の外出禁止

プノンペン当局は1日、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、首都での午後8時～午前5時の移動、飲食やアルコール類を伴う集会、飲食店の営業を原則禁止すると発表した。対象期間は 14 日までの2週間。違反者には罰則が適用される。在カンボジア日本大使館が在留邦人に宛てたメールによると、午後8時～午前5時の

移動は◇証明書または当局による許可を受けた、医療措置のための移動◇医療関係者、公務員、消防団、治安部隊などの任務上の移動◇貨物・廃棄物運送車両などの移動や、運送サービスによる食品輸送◇通常営業が許可されている企業や工場で働く従業員・労働者の移動◇管轄当局からの許可を得たその他必要な移動——を除いて禁止される。集会は、◇同居する家族や居住者による集まり◇規定を順守して実施する葬式◇新型コロナの検体採取など保健関係者、または緊急の業務に対応する医療関係者の集まり◇治安維持のための管轄当局などの集まり◇公共の利益に奉仕するため、または当局が定めた理由による必要な集まり——を除いて禁止される。屋台、レストランなど飲食店では、店内飲食は禁止されるが、テイクアウトの販売は認められる。カンボジアでは2月下旬に発生した新型コロナのクラスター(感染者集団)により、感染が急拡大。2月上旬に 500 人以下だった累計感染者は、4月1日時点で 2,500 人近くに増えた。

2. 中部2州、入境者の隔離など義務化

カンボジア中部コンポンチュナン州は5日、新型コロナウイルスの感染防止策として、入境者に 14 日間の隔離を義務化すると発表した。中部コンポントム州では、クメール正月(14~16日)期間を含む 10~18 日の店内飲食が禁止された。コンポンチュナン州は声明で、入境者に隔離と新型コロナ検査を義務化すると発表。拒否する場合は法律に基づいて罰則を科すと説明した。同州は、クメール正月期間中の宗教行事は衛生対策を講じた上で小規模に実施するよう住民に求めるとともに、各自治体や警察には、住民の移動を監視するよう指示している。コンポントム州も、新型コロナの感染拡大が続く地域からの入境者に 14 日間の隔離を求めている。10~18 日は飲食店での店内飲食を禁止するが、テイクアウトとデリバリーの営業は認める。クメール正月中の集会や大勢での移動は禁止した。

3. 州間移動を禁止、20 日までの2週間

カンボジア政府は6日、7日から 20 日までの2週間にわたり、州間移動を禁止すると決定した。新型コロナウイルスの感染拡大を抑える目的。首都プノンペンと南部カンダル州間の移動は対象外となる。政府は、プノンペンが発生源となったクラスター(感染者集団)に関連する市中感染の拡大を抑制するため、州間移動の禁止を命じる指令を発出した。日本大使館は6日、規制に違反した場合、カンボジアの法令に基づき、法的処分や強制隔離措置の対象となる恐れがあるとして、注意を呼び掛けている。一方で同指令の対象外として、◇プノンペンとカンダル州間の移動◇物品の輸送◇労働省または同省傘下の労働・職業訓練局の許可を受けた工場、企業への従業員の輸送◇緊急の医療サービス利用を目的とした、最寄りの医療施設への移動(本人含めて4人以下に限定)◇帰国者の居住地までの輸送◇任務を遂行するための公務員、軍隊の移動◇救急車や消防車、ごみ収集車の走行◇政府機関から許可を受けたその他必要な移動——などが盛り込まれた。

◎ラオス

1. 中国製コロナワクチン、80 万回分が到着

ラオス政府は3月 31 日、中国から新型コロナウイルスワクチン 80 万回分を受領した。ワクチンは中国医薬集団(シノファーム)製。首都ビエンチャンのワットイ国際空港で開かれた式典には、パンカム首相、中国の姜再冬駐ラオス大使らが出席した。パンカム首相は中国に謝意を表明した上で、「先に中国から到着したワクチンについては、接種後の深刻な副反応などは報告されていない。中国製ワクチンは安全で効果的だ」とあいさつ。新たに到着したワクチンは感染リスクの高い人に加え、ラオスに在住する中国人への接種に用いる方針を示した。ラオスは中国から、昨年 12 月末に 2,000 回分、今年2月に 30 万回分のシノファーム製ワクチンを受領。これまでに医療従事者など4万人以上が接種を受けた。政府は、今年中に人口の約2割に当たる 160 万人、2022 年に人口の5割、23 年に7割への接種を終える方針を示している。

◎バングラデシュ

1. バングラデシュが全土封鎖、5日から1週間

バングラデシュ政府は3日、新型コロナウイルス感染症の再拡大を食い止めるため、全土を対象にロックダウン（都市封鎖）を実施すると明らかにした。期間は5日から1週間で、裁判所や企業の事務所を閉鎖する。一方、工場は制限付きで稼働を認める。現地の日本大使館は報道を受け、非常事態に備えるよう在留邦人に呼び掛けている。各国の感染者数をまとめている米ジョンズ・ホプキンス大学によると、バングラデシュの2日の新規感染者数は6,830人で過去最高を更新した。

《一般情報》

《ベトナム》

1. LGで社員複数が退職、不当な処遇に不満

韓国LG電子のベトナム法人で、複数の社員が会社側の不当な扱いに不満を訴え退職したことが明らかになった。LG電子を提訴したベトナム人元社員は、ストレスに起因する症状の診断書を添え会社指定のアプリを通して3週間の休暇を申請したが、会社側は無断欠勤と処理したことから紛争に発展した。会社側は元社員の病気休暇中に社内規定違反を調査する目的でデスク上に置かれた物を無断で調べ、取り上げたという。元社員はさらに、同僚からエレベーターを使って社外へ出られないよう妨害を受けたと主張しているという。同社では昨年末に元マーケティング責任者が、昨年半ばには元人事責任者が、それぞれ会社側がEメールを無断で確認したことを不満とし退職している。ベトナム労働組合・労働者研究所(IWTU)のト一元所長は「外資企業は自国のやり方ではなくベトナムの法規定に従うべき、ベトナムで事業を続けるうえでは従業員の権益を守ることが大事」と述べた。

《フィリピン》

1. アジア系憎悪に激怒、「出稼ぎ大国」不安も

米ニューヨーク市で3月、フィリピン系女性が男に蹴り倒された事件にフィリピンが激怒している。人口の1割ほどが海外に住む「出稼ぎ大国」で、いつ身近な人がアジア系市民への憎悪犯罪（ヘイトクライム）の被害に遭うか分からない。不安を募らせ、将来の渡米を断念する人もいる。「代わりに俺と戦え、臆病者！」。フィリピンの英雄的プロボクサー、マニー・パッキャオ上院議員は男に激しく憤り、ツイッターに「血の色は同じだ。差別をやめろ」と書き込んだ。男は3月29日昼、ニューヨーク・マンハッタン繁华街タイムズスクエア付近の歩道を歩いていた女性の胸辺りを突然蹴り、倒れた後も頭などを踏みつけるように激しく蹴って歩き去った。「ここはおまえの居場所じゃない」と叫んでいたといい、憎悪犯罪などの疑いで逮捕された。事件を受け、ロクシン外相はツイッターに「悲痛ではない。激怒だ」と投稿。ガチャリアン上院議員は米国の人種差別主義者を「悪魔」と表現して強く非難した。フィリピンメディアも事件を大きく報じている。フィリピンがアジア系市民への差別に敏感な背景には、人口約1億1,000万人のうち約1,000万人が海外で暮らしている事情がある。米国勢調査局の2018年のデータでは、米国に住むフィリピン人とフィリピン系米国人は400万人を超える。米西海岸での就労を夢見てきたというマニラ在住のチェリー・ダハロスさん(24)は取材に「暴行事件は人ごとではない。新型コロナウイルス禍の収束も見通せないのので、渡米はもう諦めようと思っている」と話した。

《インド》

1. 治安部隊の20人超死亡、極左過激派と銃撃戦

インド中部チャッティスガル州スクマ地区と隣接地区の境界付近で3日、治安部隊が極左過激派、インド共産党毛沢東主義派(毛派)の掃討作戦中に銃撃戦となり、4日までに治安部隊の計 22 人の死亡が確認された。作戦は森林に 2,000 人超の隊員を投入して実施。3日に5人の死亡と約 30 人の負傷が確認されていた。行方不明者がいたため、4日に捜索が行われた。毛派側にも死者が多数出ているとみられるが、収容されたのは1遺体にとどまっているという。スクマ地区では昨年3月にも毛派の襲撃で治安部隊17人が死亡。過去にも多数の死者を出している。

《スリランカ》

1. パーム油輸入を禁止＝アブラヤシは段階的に引き抜きへ

スリランカ政府は5日、パーム油輸入とパーム農園の新設を禁止し、操業中の農園にはアブラヤシを段階的に引き抜くよう要請した。突然の動きで、食用油業界は困惑している。スリランカは世界有数のココナツ油生産国だが、近年はパーム油の輸入量が増え、農園の数も増えている。ラジャパクサ大統領は声明で、今回の一連の措置は「アブラヤシ栽培とパーム油消費からの解放を目指すもの」と説明した。環境保護活動家は、パーム油生産は大規模な森林破壊をもたらし、生態系に打撃を与えると批判している。トレーダー筋の推計によると、スリランカはインドネシア、マレーシア産のパーム油を毎年20万トン前後輸入している。スリランカ大統領府は「パーム栽培を行う農園と企業は段階的に10%ずつアブラヤシを引き抜き、代わりにゴムの木もしくは環境に優しい作物を栽培することが義務付けられる」と述べた。同国はこれまで、パーム油産業に260億スリランカ・ルピー(1億3100万ドル)を投資。栽培総面積は約1万1000ヘクタールに上っている。

以上